

第 7 行 政 管 理

- 1 庁 舎
- 2 職 員 育 成
- 3 情 報 政 策
- 4 競 輪 事 業

1 庁 舎

(1) 本庁舎

位 置 今沢町18番地
構造規模 高層部 地上8階塔屋3階建鉄骨鉄筋
コンクリート造（コア部分P
Cコンクリート工法施工）
低層部 地下2階地上4階一部5階建
鉄筋コンクリート造（議場部分
鉄骨大梁間構造）
附属棟 地下1階地上2階建鉄筋コン
クリート造
高層部 軒高 31.00m
低層部 軒高 17.20m
附属棟 軒高 8.40m
最高部高 42.56m
敷地面積 11,638.08㎡
建築面積 4,198.33㎡
延床面積 17,439.58㎡
設 備 全館冷暖房
エレベーター客用3基 人荷用1基
正面駐車場 1,520㎡（64台）
西側駐車場 4,440㎡（161台）
総工事費 933,400千円
財源
起債 500,000千円
基金 250,000千円
一般 183,400千円
竣 工 昭和41年2月1日
（昭和39年10月20日起工）

(2) 南庁舎

位 置 神田町1丁目11番地
構造規模 地上4階塔屋2階建鉄筋コンクリート造
軒 高 15.92m
最高部高 22.10m
敷地面積 3,104.08㎡
建築面積 1,301.40㎡
延床面積 4,986.36㎡
設 備 全館冷暖房
エレベーター客用1基
南庁舎駐車場 941㎡（35台）
建物購入費 99,500千円（昭和56年3月購入）
※前岐阜郵便局舎（昭和35年6月建築）
建物改修費（耐震補強工事）177,161千円
（平成23年9月完成）

(3) 明德庁舎

位 置 明德町2番地
構造規模 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根3階建
軒 高 9.70m
最高部高 10.10m
敷地面積 287.32㎡
建築面積 220.94㎡
延床面積 554.16㎡
設 備 全館冷暖房
竣 工 昭和42年4月建築
※前岐阜市信用保証協会
平成24年11月1日寄附

(4) 岐阜市役所西別館

位 置 江川町27番地
構造規模 鉄筋コンクリート造3階建
軒 高 12.88m
最高部高 14.54m
敷地面積 425.24㎡
建築面積 227.16㎡
延床面積 447.91㎡
設 備 全館冷暖房
建物改修費 142,000千円
（平成6年9月改修）
※前岐阜県山林協会

(5) 八ツ寺別館

位 置 八ツ寺町1丁目7番地
構造規模 鉄筋コンクリート造3階建
敷地面積 1,453.55㎡
延床面積 1,715.00㎡
総工事費 10,837千円
竣 工 昭和33年4月
※旧岐阜市立図書館本館

(6) 新庁舎建設事業

現市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、市役所の位置を「今沢町」から「司町」へ移転し、新庁舎を建設する事業を進めている。

ア 事業経過

庁舎のあり方については、平成16年に岐阜大学医学部等跡地（岐大跡地）の活用に合わせて検討を開始した。

その後、平成25年11月、「岐阜市庁舎のあり方検討委員会」を設置して諮問し、平成26年7月、市長に対し「合併特例債を活用した新庁舎建設が必要」「建設候補地は岐大跡地」などの答

申が行われた。

本市はこの答申を受け、平成26年8月、市役所を岐大跡地へ移転すること等を盛り込んだ「新庁舎建設基本計画（案）」を策定し、パブリックコメント等による市民意見を募った。

そして、平成26年11月定例会において、市役所の位置を今沢町から司町（岐大跡地）へ移転するための条例案が可決されたことを踏まえ、同年12月に同基本計画を決定するに至った。

平成27年5月には、設計事業者を公募型プロポーザル方式により選定し、設計共同体（JV）と委託契約を締結、平成28年3月に基本設計を、平成29年3月に実施設計を公表した。

イ 新庁舎の建物概要

所在地	岐阜市司町40番地1ほか
敷地面積	約20,398㎡
延床面積	新本庁舎 約39,504㎡ 駐車場棟 約17,138㎡

ウ 事業スケジュール（平成29年4月1日現在）

平成27～28年度	基本及び実施設計
平成29～32年度	建設工事
平成33年度	新庁舎業務開始

エ 事業費と財源（平成29年4月1日現在）

◆事業費

内 訳	金額	摘要
	約176億円	新庁舎本體工事費
約78億円	設計費、監理費、駐車場整備費、現庁舎解体工事費等、隣接民有地等取得費	

◆財源

費目	金額	摘要
基金	約129.3億円	庁舎整備基金、岐阜大学医学部跡地整備基金
補助金	約5.6億円	国、県補助金
地方債	約115.6億円	合併特例債ほか（うち約71.4億円は、数年後、国が交付税措置）
その他	約3.5億円	一般財源、その他
合計	約254億円	

2 職員育成

（1）職員研修実績（平成28年度）

区分	内容	講座数	延べ日数
基本研修	基本研修は、昇任の機会を捉え、その職務、職責を遂行する上で必要な基本的知識の付与と能力向上を図るものである。	課長級研修等 10講座	26日

区分	内容	講座数	延べ日数
特別研修	特別研修は、社会や市民のさまざまなニーズに即応していくため、既成の枠を越えた柔軟な思考力と専門性の高い実務能力を備えた創造的、積極的な職員を育成するものである。	政策形成研修等 19講座	28日
派遣研修	派遣研修は、他の行政機関や教育機関などで行われる研修、講習等に、高度で専門的な知識・技能を修得する目的で職員を派遣するものである。	国土交通大学校派遣等 82講座	618日
職場研修	職場研修は、日常の職務を通じて、職場内で行うものである。職場研修の詳細は、職場研修マニュアルに記載している。	各職場ごと で年4回以上実施	1,436回
自己啓発	自己啓発は、職員自らが主体的・能動的に自己の能力開発に向け、学習するものである。	通信教育講座 31人受講	—

3 情報政策

（1）電子自治体推進

ア 地域情報化

情報通信技術を活用して、いつでも、どこでも、誰もが迅速かつ高度な行政サービスを受けることができる「電子市役所」を実現し、住民満足度を向上させるため、様々な情報化施策を進めている。

イ 庁内情報化

効率的な行政運営を目指して、本庁、出先機関のすべてをネットワーク化するとともにグループウェアを活用して情報共有を図っている。

（2）情報システム最適化

「市民サービスの向上」、「行政経費の削減」、「行政内部事務の効率化」を目的とし、情報システムの再構築と、これを維持・向上していくためのITガバナンスの強化を柱として、平成22年3月に「岐阜市情報システム最適化基本計画」を策定した。平成22年度から、この基本計画に基づき、情報

システム再構築を順次進め、平成28年度に完了した。また、ITガバナンスの強化については、平成23年度より情報システムの効率的・効果的な調達を図るため、調達の適正化に向けた、全庁的な取り組みを行っている。

平成29年度以降は、ICT利活用による市民サービスの向上及び業務の効率化、災害時の業務継続、情報セキュリティ脅威への対策等の施策を計画的に進めるため、平成28年度に「第2次岐阜市情報システム最適化基本計画」を策定した。

(3) 情報システム管理

ア 電子計算機の運用及び管理

統合ネットワークシステム及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用をはじめ、各種業務システムの適正かつ効率的な運用を図っている。

イ 電子計算機の環境整備

仮想化技術を利用した統合サーバを導入し、これまで各課で個別に調達していた小規模情報システムについて、運用管理の一元化を図っている。

ウ システム開発

電子計算機の機能を生かし、より高度な行政サービスを実現するため、一層効率的なシステムを構築するための支援を行っている。

(4) 情報セキュリティ対策

情報を守り(機密性)、情報の取扱方法を正しくし(完全性)、情報を正しく提供、活用する(可用性)という情報セキュリティを維持、向上するための対策を講じている。また、市民に対し、安全で、安心できる市政を実現するため、情報セキュリティポリシーを策定し、物理的、人的、技術的などの対策により、情報セキュリティの確保に取り組んでいる。平成28年度は、高度化・複雑化する情報セキュリティの脅威に対し、一層のセキュリティ強化を図った。

さらには、大規模災害や通信回線の異常などにより情報システムが停止した場合、被害の拡大を防止し、速やかに原状回復を図るため、平成24年度に策定した「ICT部門の業務継続計画」に従い、情報システムの業務継続環境の強化を進めている。

(5) 社会保障・税番号制度

ア 団体内統合宛名システムの管理及び運用

国の情報連携仕様に基づき、岐阜市庁内システムの宛名情報を一元的に管理する団体内統合宛名システムを整備し、マイナンバーの運用が円滑に進むよう管理及び運用を行っている。

イ 中間サーバープラットフォームの構築

国の情報連携仕様に基づき、情報提供ネットワークシステム、既存業務システム、団体内統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行い、符号の取得や他市町村等で保有する特定個人情報の照会・提供等の業務を実現するシステムである中間サーバープラットフォームとの連携機能構築を平成28年度に完了した。

4 競輪事業

(1) 概要

本市の競輪事業は、昭和24年発足以来、60年余となるが、その間果たした役割は大きく、小・中学校の校舎建築を中心とした文教関係をはじめ、民生、衛生、土木、農林等々市政全般にわたる諸施設の整備拡充など本市発展に大きく寄与している。

競輪場は、岐阜市の東部に位置し、JR岐阜駅から無料ファンバスを運行し、又自家用自動車による来場者には、約2,000台収容可能な駐車場を周辺に用意しファンサービスに努めている。

最近の特別競輪開催は、平成8年の第39回オールスター競輪、平成13年の第44回オールスター競輪、平成18年の第19回共同通信社杯競輪及び、平成23年の第54回オールスター競輪である。

また、平成22年8月にはサイクルプラザが完成し快適な観戦環境と地域活性化の拠点となる競輪場づくりに努めている。

なお、一般会計への繰出金は、平成28年度の3億円を含め、開設以来、現在までで453億円余である。

(2) 年度別車券売上額及び入場人員

年度	回数	日数	車券売上額(円)	入場人員	1開催平均売上金(円)	1日平均売上金(円)	1日平均入場人員	一般会計繰出金(円)
24	12	58	10,232,662,000	132,189	852,721,800	176,425,200	2,279	200,000,000
25	12	55	10,669,388,800	109,470	889,115,700	193,988,900	1,990	200,000,000
26	12	52	10,383,811,900	91,446	865,317,700	199,688,700	1,759	200,000,000
27	12	46	11,935,537,200	74,166	994,628,100	259,468,200	1,612	300,000,000
28	12	46	11,479,474,300	66,692	956,622,900	249,553,800	1,450	300,000,000